

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 国男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,932,540	20,410,205	5,678,798	6,958,223	22,108,067
経常利益(千円)	523,955	1,201,778	213,551	424,895	853,893
四半期(当期)純利益(千円)	296,553	682,319	92,595	243,443	469,194
純資産額(千円)	-	-	9,507,831	10,170,944	9,680,472
総資産額(千円)	-	-	21,490,494	24,295,782	22,732,817
1株当たり純資産額(円)	-	-	99,118.38	106,031.28	100,918.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,091.54	7,113.12	965.30	2,537.88	4,891.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.2	41.9	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	740,477	2,638	-	-	1,267,932
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,231	172,635	-	-	53,315
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,117,986	766,641	-	-	745,702
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,111,725	2,571,915	1,980,548
従業員数(人)	-	-	447	503	462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	503
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	262
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	219	-	5,926,892	-
	注文住宅	14	-	263,748	-
	土地	3	-	94,301	-
	小計	236	-	6,284,942	-
建築材料販売	プレカット製品	-	-	546,658	-
合計		236	-	6,831,600	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期 比(%)	金額(千円)	前年同期 比(%)	件数	前年同期 比(%)	金額(千円)	前年同期 比(%)
不動産販売	戸建住宅	193	-	5,173,717	-	76	-	2,092,585	-
	注文住宅	16	-	282,445	-	22	-	307,732	-
	土地	10	-	113,209	-	2	-	29,506	-
	他の不動産	-	-	697,772	-	-	-	66,735	-
	その他	-	-	112,381	-	-	-	43,926	-
	小計	219	-	6,379,525	-	100	-	2,540,485	-
建築材料販売	建築材料	-	-	618,267	-	-	-	702,007	-
合計		219	-	6,997,792	-	100	-	3,242,492	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	190	-	5,111,077	-
	注文住宅	14	-	257,014	-
	土地	11	-	125,208	-
	他の不動産	-	-	774,869	-
	その他	-	-	98,553	-
	小計	215	-	6,366,722	-
建築材料販売	建築材料	-	-	520,456	-
不動産賃貸	賃貸収入			71,043	-
合計				6,958,223	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

セグメント	地域	項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	-	-	-	97	2,460,808	38.7
		注文住宅	-	-	-	10	197,654	3.1
		土地	-	-	-	10	113,542	1.8
		他の不動産	-	-	-	-	619,354	9.7
		その他	-	-	-	-	77,331	1.2
		小計	-	-	-	117	3,468,690	54.5
	茨城県	戸建住宅	-	-	-	72	2,081,711	32.7
		注文住宅	-	-	-	3	49,409	0.7
		土地	-	-	-	1	11,666	0.2
		他の不動産	-	-	-	-	43,837	0.7
		その他	-	-	-	-	13,749	0.2
		小計	-	-	-	76	2,200,374	34.5
	群馬県	戸建住宅	-	-	-	19	519,612	8.2
		注文住宅	-	-	-	1	9,950	0.2
		土地	-	-	-	-	-	-
		他の不動産	-	-	-	-	111,676	1.7
		その他	-	-	-	-	6,687	0.1
		小計	-	-	-	20	647,927	10.2
	その他	戸建住宅	-	-	-	2	48,944	0.8
		注文住宅	-	-	-	-	-	-
土地		-	-	-	-	-	-	
他の不動産		-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	785	0.0	
小計		-	-	-	2	49,729	0.8	
不動産販売			-	-	-	215	6,366,722	100.0
不動産 賃貸	栃木県			-	-		56,198	79.1
	茨城県			-	-		8,090	11.4
	群馬県			-	-		6,754	9.5
	不動産賃貸			-	-		71,043	100.0

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、一方で、円高の進行、新興経済のインフレ懸念・成長率の鈍化や、エコカー補助金などの経済対策の縮小・終了など、先行きに対する不透明感が払拭されないまま依然として厳しい状況にあります。

住宅市場においては、雇用情勢は冷え込んだままで懸念はあるものの、住宅ローン減税などの税制措置や、補助金制度、住宅エコポイント制度等の政策効果等で住宅建設は持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは中期的な成長路線の継続を方針として積極的な事業展開を行ってまいりました。不動産販売においては、新規エリアの基盤固めと今期販売を開始した大型の分譲地（栃木県壬生町）の積極的な販売活動に取り組んでまいりました。建築材料販売につきましては受注の拡大と収益力の改善を、不動産賃貸につきましては物件の稼働率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は69億58百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は4億16百万円（前年同期比78.8%増）、経常利益は4億24百万円（前年同期比99.0%増）、当期純利益は2億43百万円（前年同期比162.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売

新築住宅販売におきましては、新商品として今期販売を開始した大型分譲地の「虹の杜ニュータウン」（栃木県壬生町）の第1期販売分が完成期を迎え本格的な営業活動を開始いたしました。販売面では新たな営業エリアである栃木県北地区、茨城県筑西地区等で受注に注力するとともに、好調に推移する茨城県においては、つくば支店を牛久市内に移転・強化する計画を進めるのに合わせ同エリアに営業の活動を拡げてまいりました。

中古住宅販売では、営業効率の向上を図るために栃木県内の14店舗を10店舗に集約いたしました。また、栃木県外では初出店となる太田支店（群馬県太田市）においては販売物件の仕入・バリューアップなど、本格的な販売に備えて営業の基盤づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、不動産販売事業の売上高は63億66百万円となり、セグメント利益は3億88百万円となりました。

建築材料販売

建築材料販売におきましては、新ラインが稼働して生産能力が増加しましたが、販売面では住宅着工が持ち直しつつある中で引き合いは旺盛であるものの、高騰した資材価格が高止まりしており、販売価格の見直しや収益性の高い工務店等へのシフトを図ってまいりました。

以上の結果、建築材料販売事業の売上高は5億20百万円となり、0百万円のセグメント損失となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸事業におきましては、事業を展開する北関東エリアにおける賃貸オフィス等の空室率が悪化している中、積極的に営業を展開し稼働率の向上を図ってまいりましたが、前期と比較して賃貸する物件数が減少したことで、不動産賃貸事業の売上高は71百万円となり、セグメント利益は45百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より29百万円減少し、25億71百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、販売用の未成土地・建物が増えたことによるたな卸資産の増加、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益4億24百万円を計上したこと等により、33百万円の使用（前年同期比5億24百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、新たに支店等の建設を行ったことなどで有形固定資産が増加したこと等により、47百

万円の使用（前年同期比23百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、たな卸資産の増加に伴い短期借入金が増加したこと等により、51百万円の獲得（前年同期比6億61百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備に関する重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	102,744	102,744	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第3四半期会計期間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	102,744	-	2,077,500	-	2,184,000

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であった大沼栄氏および増田利雄氏は大株主でなくなり、以下の日本証券金融株式会社が新大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,145	1.11

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	45,500	46,600	40,600	40,700	40,050	38,150	40,000	43,500	53,900
最低(円)	37,200	34,000	36,750	37,600	36,500	36,700	36,500	38,500	42,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

- (1) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。
- (2) 平成23年2月3日開催の取締役会において、役員の変更について次の通り決定しています。

(役職の変更)

異動年月日 平成23年3月1日

異動内容

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
代表取締役社長	(COO)	代表取締役副社長		村田 弘行
代表取締役副社長		代表取締役社長	(COO)	磯 国男

(注) 村田弘行の経営企画室長の兼務も同日付で解かれます。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,915	1,980,548
受取手形及び売掛金	440,736	230,695
販売用不動産	² 7,759,999	² 7,732,888
未成工事支出金	10,235	7,103
仕掛販売用不動産	² 3,017,265	² 2,529,730
商品及び製品	181,670	130,623
原材料及び貯蔵品	89,183	79,066
繰延税金資産	105,434	95,163
その他	321,885	344,671
貸倒引当金	3,971	3,725
流動資産合計	14,498,354	13,126,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 3,315,812	^{1, 2} 3,396,491
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 10,426	¹ 364
工具、器具及び備品(純額)	¹ 61,811	¹ 52,779
土地	² 5,983,797	² 5,910,688
リース資産(純額)	¹ 181,132	¹ 21,348
建設仮勘定	24,428	-
有形固定資産合計	9,577,408	9,381,671
無形固定資産		
無形固定資産合計	72,770	70,287
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	41,480	43,251
繰延税金資産	50,707	41,621
その他	82,568	94,769
貸倒引当金	42,507	40,549
投資その他の資産合計	147,249	154,093
固定資産合計	9,797,427	9,606,052
資産合計	24,295,782	22,732,817

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,536,167	1,637,291
短期借入金	² 8,652,760	² 7,828,630
1年内返済予定の長期借入金	² 809,224	² 823,413
リース債務	38,028	9,368
未払法人税等	329,996	322,940
完成工事補償引当金	47,406	41,083
その他	493,608	510,555
流動負債合計	11,907,190	11,173,282
固定負債		
長期借入金	² 1,840,744	² 1,676,585
リース債務	172,049	31,844
退職給付引当金	125,377	98,328
その他	79,476	72,304
固定負債合計	2,217,647	1,879,061
負債合計	14,124,837	13,052,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,240,059	5,749,588
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	10,170,944	9,680,472
純資産合計	10,170,944	9,680,472
負債純資産合計	24,295,782	22,732,817

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,932,540	20,410,205
売上原価	13,271,236	16,611,630
売上総利益	2,661,303	3,798,575
販売費及び一般管理費	1 2,101,621	1 2,600,362
営業利益	559,681	1,198,213
営業外収益		
受取利息	122	251
受取配当金	61	56
業務受託手数料	60,906	101,885
受取事務手数料	61,940	84,624
その他	15,275	22,497
営業外収益合計	138,306	209,317
営業外費用		
支払利息	148,869	176,819
シンジケートローン手数料	-	16,994
その他	25,163	11,937
営業外費用合計	174,033	205,751
経常利益	523,955	1,201,778
特別利益		
固定資産売却益	14,145	-
特別利益合計	14,145	-
特別損失		
固定資産除却損	9,282	6,530
特別損失合計	9,282	6,530
税金等調整前四半期純利益	528,818	1,195,248
法人税、住民税及び事業税	238,188	532,285
法人税等調整額	5,923	19,356
法人税等合計	232,265	512,929
少数株主損益調整前四半期純利益	-	682,319
四半期純利益	296,553	682,319

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,678,798	6,958,223
売上原価	4,712,136	5,662,110
売上総利益	966,661	1,296,112
販売費及び一般管理費	733,849	879,901
営業利益	232,811	416,211
営業外収益		
業務受託手数料	20,645	32,388
受取事務手数料	21,547	29,946
その他	618	9,145
営業外収益合計	42,811	71,480
営業外費用		
支払利息	48,080	56,691
シンジケートローン手数料	-	5,994
その他	13,990	110
営業外費用合計	62,071	62,796
経常利益	213,551	424,895
特別損失		
固定資産除却損	6,902	851
特別損失合計	6,902	851
税金等調整前四半期純利益	206,649	424,043
法人税、住民税及び事業税	109,039	181,805
法人税等調整額	5,013	1,205
法人税等合計	114,053	180,600
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243,443
四半期純利益	92,595	243,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,818	1,195,248
減価償却費	134,680	147,411
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,521	27,049
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,349	6,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,704	2,204
受取利息及び受取配当金	183	308
支払利息	148,869	176,819
固定資産除却損	9,282	6,530
固定資産売却損益(は益)	14,145	-
売上債権の増減額(は増加)	83,433	213,531
たな卸資産の増減額(は増加)	508,826	578,941
仕入債務の増減額(は減少)	111,832	101,124
その他	152,473	23,305
小計	1,220,646	690,985
利息及び配当金の受取額	183	308
利息の支払額	141,406	170,882
法人税等の支払額	338,946	523,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,477	2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,725	162,851
有形固定資産の売却による収入	122,347	-
無形固定資産の取得による支出	9,916	14,253
貸付けによる支出	2,300	450
貸付金の回収による収入	10,139	6,906
その他の支出	7,453	4,855
その他の収入	140	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,231	172,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	736,030	824,130
長期借入れによる収入	920,000	1,045,000
長期借入金の返済による支出	1,105,253	895,030
配当金の支払額	191,246	191,143
リース債務の返済による支出	5,456	16,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,986	766,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,277	591,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,003	1,980,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,725	2,571,915

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は1,833千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は1,833千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,273,009千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,430,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,831,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,914,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,437,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,613,222</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が1,257,339千円、仕掛販売用不動産が780,062千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,470,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,416,273</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">332,600千円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">829,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,430,690千円	仕掛販売用不動産	1,831,208	建物	2,914,108	土地	5,437,216	計	14,613,222	短期借入金	7,470,300千円	1年内返済予定の長期借入金	555,096	長期借入金	1,390,877	計	9,416,273	当座貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	829,500	差引額	770,500	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,142,326千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,649,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,747,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,071,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,652,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,120,446</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,384,862千円、仕掛販売用不動産が680,033千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,963,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,304,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,315</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">691,100千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、64,315千円です。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">945,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,649,178千円	仕掛販売用不動産	1,747,283	建物	3,071,430	土地	5,652,554	計	15,120,446	短期借入金	6,963,800千円	1年内返済予定の長期借入金	586,937	長期借入金	1,304,578	計	8,855,315	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	945,000	差引額	505,000
販売用不動産	4,430,690千円																																																
仕掛販売用不動産	1,831,208																																																
建物	2,914,108																																																
土地	5,437,216																																																
計	14,613,222																																																
短期借入金	7,470,300千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	555,096																																																
長期借入金	1,390,877																																																
計	9,416,273																																																
当座貸越極度額	1,600,000千円																																																
借入実行残高	829,500																																																
差引額	770,500																																																
販売用不動産	4,649,178千円																																																
仕掛販売用不動産	1,747,283																																																
建物	3,071,430																																																
土地	5,652,554																																																
計	15,120,446																																																
短期借入金	6,963,800千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	586,937																																																
長期借入金	1,304,578																																																
計	8,855,315																																																
当座貸越極度額	1,450,000千円																																																
借入実行残高	945,000																																																
差引額	505,000																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>219,230千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>231,078</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>973,493</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,556</td></tr> </table>	広告宣伝費	219,230千円	役員報酬	231,078	給与手当	973,493	退職給付費用	16,415	減価償却費	48,556	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>291,859千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>255,635</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,247,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,174</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,737</td></tr> </table>	広告宣伝費	291,859千円	役員報酬	255,635	給与手当	1,247,208	退職給付費用	18,174	減価償却費	55,737
広告宣伝費	219,230千円																				
役員報酬	231,078																				
給与手当	973,493																				
退職給付費用	16,415																				
減価償却費	48,556																				
広告宣伝費	291,859千円																				
役員報酬	255,635																				
給与手当	1,247,208																				
退職給付費用	18,174																				
減価償却費	55,737																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>71,161千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>65,325</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>341,839</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,882</td></tr> </table>	広告宣伝費	71,161千円	役員報酬	65,325	給与手当	341,839	退職給付費用	4,247	減価償却費	16,882	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>94,555千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>72,195</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>420,436</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,489</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,128</td></tr> </table>	広告宣伝費	94,555千円	役員報酬	72,195	給与手当	420,436	退職給付費用	6,489	減価償却費	20,128
広告宣伝費	71,161千円																				
役員報酬	65,325																				
給与手当	341,839																				
退職給付費用	4,247																				
減価償却費	16,882																				
広告宣伝費	94,555千円																				
役員報酬	72,195																				
給与手当	420,436																				
退職給付費用	6,489																				
減価償却費	20,128																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,112,025</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期積金</td><td>300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,111,725</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,112,025	預入期間が3か月を超える定期積金	300	現金及び現金同等物	<u>1,111,725</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,575,915</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期積金</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,571,915</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,575,915	預入期間が3か月を超える定期積金	4,000	現金及び現金同等物	<u>2,571,915</u>
現金及び預金勘定	1,112,025												
預入期間が3か月を超える定期積金	300												
現金及び現金同等物	<u>1,111,725</u>												
現金及び預金勘定	2,575,915												
預入期間が3か月を超える定期積金	4,000												
現金及び現金同等物	<u>2,571,915</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,744株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,820株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,610,084	68,713	5,678,798	-	5,678,798
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,837	26,837	(26,837)	-
計	5,610,084	95,551	5,705,635	(26,837)	5,678,798
営業利益	189,004	43,806	232,811	-	232,811

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,710,307	222,232	15,932,540	-	15,932,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	77,412	77,838	(77,838)	-
計	15,710,733	299,645	16,010,378	(77,838)	15,932,540
営業利益	420,889	138,791	559,681	-	559,681

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、不動産販売事業で当第3四半期連結累計期間の売上高が144,801千円、営業利益が39,981千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結計 算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	18,782,042	1,416,466	211,696	20,410,205	-	20,410,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,580,640	86,051	1,666,792	(1,666,792)	-
計	18,782,142	2,997,107	297,748	22,076,997	(1,666,792)	20,410,205
セグメント利益	1,057,259	12,301	133,580	1,203,141	(1,362)	1,201,778

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結計 算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,366,722	520,456	71,043	6,958,223	-	6,958,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	494,730	29,525	524,356	(524,356)	-
計	6,366,823	1,015,187	100,569	7,482,580	(524,356)	6,958,223
セグメント利益又は 損失	388,886	(968)	45,795	433,713	(8,817)	424,895

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 106,031円28銭	1 株当たり純資産額 100,918円15銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 3,091円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 7,113円12銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	296,553	682,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	296,553	682,319
期中平均株式数 (株)	95,924.00	95,924.00

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 965円30銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2,537円88銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	92,595	243,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	92,595	243,443
期中平均株式数 (株)	95,924.00	95,924.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。